

株式会社システナ

証券コード: 2317

第43期 株主通信

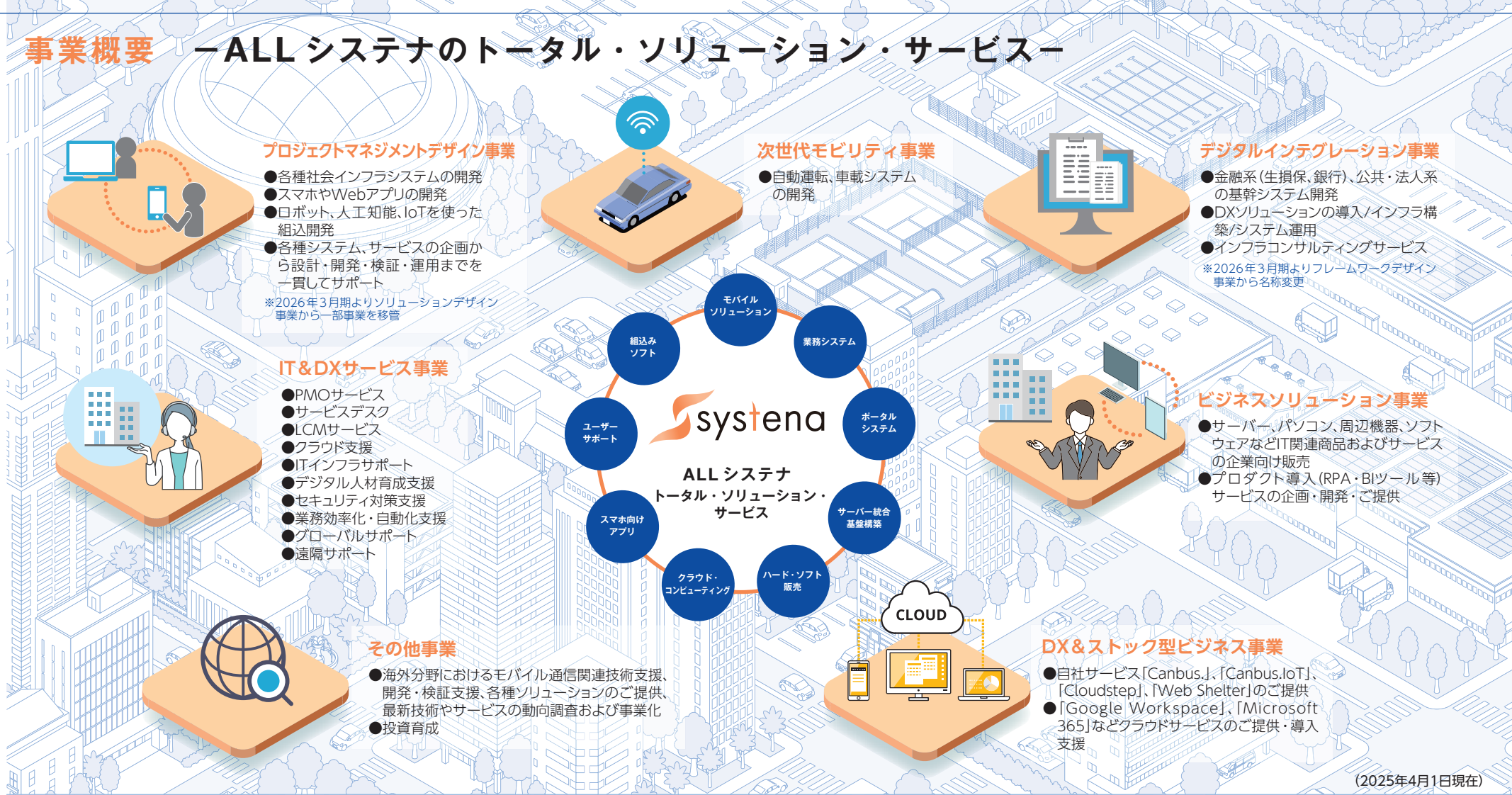
2024年4月1日～2025年3月31日

Link People for Happiness

 systemena

事業概要

ALL システナのトータル・ソリューション・サービス



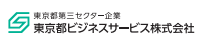
(2025年4月1日現在)

ALL システナを支えるグループ会社

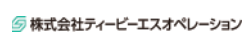
国内



株式会社 ProVision
(プロビジョン)★



東京都ビジネスサービス
株式会社★



株式会社
ティービーエスオペレーション★



株式会社 GaYa
(ガヤ)★



株式会社 IDY
(アイ・ディ・ワイ)★



株式会社 ミンガル★



HIS ホールディングス
株式会社●

海外



Systema America Inc.
(システナアメリカ)★



Systema Vietnam Co.,Ltd.
(システナベトナム)★



StrongKey, Inc.
(ストロングキー)●



ONE Tech, Inc.
(ワンテック)●

★印は連結子会社、●印は持分法適用関連会社



取締役社長 三浦 賢治

企業理念

心に残る仕事を通じて
お客様に愛され、社会に親しまれ、
日本のあしたにエナジーを！
システナは日本を代表するIT企業となり
世界経済の発展に貢献します。

ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、第43期株主通信(2024年4月1日から2025年3月31日まで)をお届けします。

当期において、当社グループは、経営資源の再配置や生産性の向上を推進し、収益力の強化に向けたストック型ビジネスの拡充に注力してまいりました。加えて、ソフトウェア開発分野におけるDX推進支援のコンサルティング業務やPMO案件など、付加価値の高い領域においても着実に成果を上げております。

第44期(2026年3月期)より新たな中期経営計画がスタートしています。「ALLシステナ」体制をさらに強化することで、さらなる成長と企業価値の向上を目指し、事業活動を推進してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2025年3月期(第43期)の取り組みと通期業績のポイントをお聞かせください。

2025年3月期においては、上半期はDX(デジタル・トランスフォーメーション)サービスの裾野が広がっていたこともあり、売上高と利益の両面を追求する方針で取り組みを進めました。しかし、運用・保守案件、基幹系システム開発案件を中心に受注獲得は順調に進んだものの、投じた費用や人的資源に対して十分な利益を確保するには至りませんでした。

上半期のそうした反省を踏まえ、下半期からは利益重視の方針に舵を切り直し、特に高収益事業である「次世代モビリティ事業」や、PMOを主体としたDX推進支援、情報システム部門向けのオフアリングサービス等に注力したことが奏功し、通期での最高益である営業利益120億円を実現できました。

さらに、開発部門の中核であったソリューションデザイ

ン事業においても改革を進めました。これまで長らく、通信キャリアや大手メーカー、大手システムベンダーとのプロジェクトを中心に組み込んでまいりましたが、環境変化への対応がやや遅れていた側面もございます。これを機に全プロジェクトの棚卸しを行い、利益性の高いプロジェクトへの集中と社内リソースの再配分を大胆に実施いたしました。

こうした一連の取り組みが、2025年3月期連結業績の増収増益に大きく貢献したと考えております。

業容拡大の理由として、「ALLシステナ トータル・ソリューションサービス」の推進があると伺いました。

当社が掲げる「ALLシステナ トータル・ソリューションサービス」は、企業文化の進化を象徴する取り組みです。当社は株式会社システムプロとカテナ株式会社が2010年に合併して誕生しました。それにより複数の本部からな

る組織となりましたが、中には採算の厳しい部門もございました。そこを単に強い部門が弱い部門を吸収するのではなく、それぞれの強みを活かすため、各本部ごとに独立独歩で立て直したという経緯がございます。こうした背景により、本部ごとの独立採算の考え方が根強くございました。

しかし、コロナ禍を契機にその構造を見直すべく、「縦割り組織」から「横串の連携」への転換を現在図っております。仕様策定の支援から開発、評価、運用・保守までをワンストップで提供し、ITに関することなら何でも当社グループにお任せいただけるような体制づくりと営業活動を進めてまいりました。それが、「ALLシステナ」です。

2025年3月期から「ALLシステナ」のサービス提供を本格的に展開しており、収益力向上に貢献しています。従業員数約6,000名規模の企業で、このようなトータルソリューションを自社で完結できる企業は多くありません。今後はこの体制をより強固にしていきたいと考えています。



セグメント別では、「次世代モビリティ事業」の売 高が前期に倍増するなど、躍進が目立っています。

次世代モビリティ事業は、当社が約5~6年前から育成してきた注力分野です。自動車業界は現在「100年に一度の大変革期」を迎えており、SDV*やCASE*、ADAS*など、ソフトウェアが車の中核を担う時代が到来しています。私たちは、このような変化の波を捉え、経営資源をこの成長市場に集中させてまいりました。SDVという言葉が浸透する前からOS選定や技術検証など地道な研究開発を積み重ね、早期に本部体制にまで発展できたのは、当社の機動力が活かされた結果と感じています。

当社は20年以上にわたり通信キャリア各社と取引してきた実績があり、その技術をオートモーティブ領域に応用してまいりました。お客様からはソフトウェアのTier1*として信頼をいただけるようになり、我々も責任と誇りを持ってプロジェクトに取り組んでいます。

日本の自動車メーカーが海外勢に比べて出遅れているといった声もございますが、私はそうは思っておりませ

ん。日本は安全性を第一に考えた技術開発が求められていることも、国内メーカーの慎重な進め方の背景にございます。日本の自動車メーカー各社も、今後ますます投資を増やしていくと思われます。当社もその変化を支えるパートナーとして、大きな責任と可能性を感じています。

※SDV(Software Defined Vehicle):ソフトウェアで機能や性能を定義・制御する車両。

※CASE:Connected(コネクテッド)、Autonomous(自動運転)、Shared & Services(シェアリング/サービス)、Electric(電動化)の頭文字を組み合わせた造語。

※ADAS(Advanced Driver Assistance Systems):先進運転支援システム。

※Tier1:自動車メーカーに直接部品やシステムを供給する一次サプライヤー。

フレームワークデザイン事業を、2026年3月期からデ ジタルインテグレーション事業に名称変更しています。

このセグメントはもともと、売上の約85%が金融分野でした。金融という1円のミスも許されない業界で使用される、堅牢かつセキュアなITシステム開発を強みとしていました。その堅牢な金融システムの設計思想を“フレームワーク”として、他業界にも応用していこうという意図が込められた名称でした。

しかし現在は、セグメント全体の売上規模が拡大するなか、金融分野だけでなく政府・自治体を中心とした公共分野や法人分野においても重要な役割を担うようになりました。現在では、金融・公共・法人の売上高構成比率は約3割ずつとバランスのとれたポートフォリオです。こうした業容の広がりを実態を明確にするために「デジタルインテグレーション事業」へと名称を変更いたしました。

現在の成長ドライバーは、フィンテック領域です。キャッシュレス化の進展やマイナンバー制度の普及にともない、セキュアなスマホアプリや電子決済システムの開発ニーズが高まっています。「スマホ×金融×公共」というクロステック領域は当社の強みが発揮できる領域です。

そして、法人のIT投資も今後さらに活発になります。金融、公共、法人の3領域が互いに補完し合う構造により、収益性の高い案件に注力できる体制が整ったと考えております。

2028年3月期を最終年度とする中期経営計画を 策定されました。人材への投資を含め、目標達成に 向けての施策や狙いなどについて教えてください。

今回の中期経営計画では、本部横断での協業強化や「ALLシステナ」のサービス体系の確立、ブランド価値の向上、そして採用モデルの再構築が重要なポイントとなっています。採用の手法も大きく見直しを進めており、それにもなっており、2026年3月期予想は営業利益をやや抑えた水準で発表させていただきました。これは、将来の成長を見据えて、中途採用を中心に人的資本への積極的な投資を行う「投資の年」と位置づけているためです。

新中期経営計画(2026年3月期~2028年3月期)

最終年度 業績目標

売上高	1,027 億円
営業利益	160 億円
営業利益率	15.6 %

●目標の達成に向けて

営業強化

ストック型ビジネスの拡充

成長分野への集中投資

既存事業のスクラップ&ビルド

人材への投資を通じた生産性向上

人的資本につきましては、引き続き従業員の待遇改善やさらなる賃金の引き上げを行ってまいります。加えて、これまでは新卒社員の育成を重視してきたところを、技術力や経験値の高い中途採用に軸足を大きくシフトし始めています。制度面でも報酬のペースアップや、新しいインセンティブ制度の導入を進め、エンジニアが「評価され、報われる」仕組みを整えつつあります。また、次世代モビリティや公共案件など、社会貢献度の高いプロジェクトでの具体的な活躍イメージを提示し、当社の魅力として積極的にアピールしています。

売上規模は1,000億円超えを目指します。営業利益については、これまでコロナ禍などの外的要因の影響もあり、一度は152億円の目標を据え置いた経緯もありますが、今回の中期経営計画では「ALLシステナ」の展開を通じてそれを超える営業利益160億円に再挑戦いたします。

最後に株主の皆様へのメッセージをお願いします。

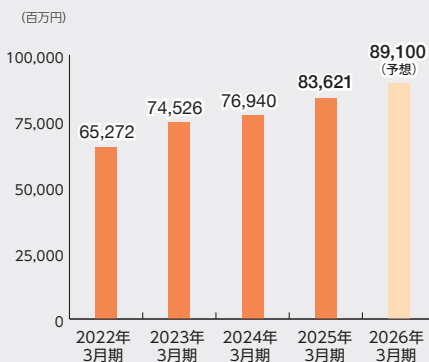
当社グループは、株主の皆様への還元を最優先の約束事として大切に守り続け、上場以来20年以上にわたって減配したことはございません。2025年3月期は自己株式の取得と消却も実施し、株価を通じた株主の皆様の利益確保に努めております。

会社の成長とともに応援してくれる株主の皆様の存在が、私たちにとってかけがえのない支えとなっております。株主還元と利益の両立に引き続き真摯に取り組んでまいりますので、今後ともご期待いただければ幸いです。

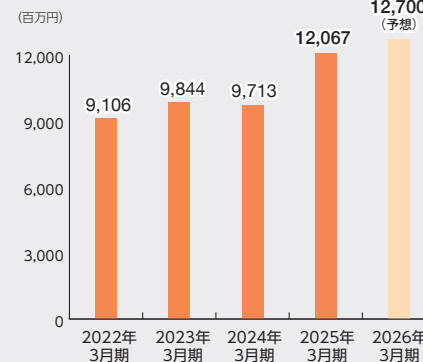
なお、この度IRの専任部署である「IR室」を新設しました。今後も積極的かつ分かりやすい情報発信に努めてまいります。株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

2025年3月期 決算ハイライト

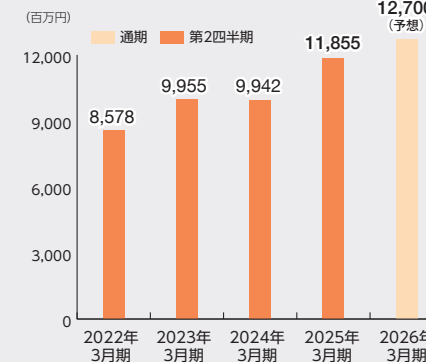
売上高 **83,621** 百万円



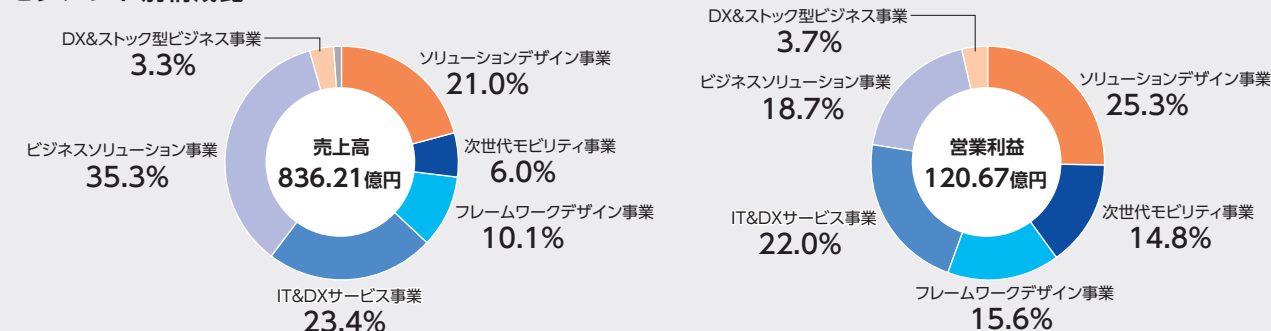
営業利益 **12,067** 百万円



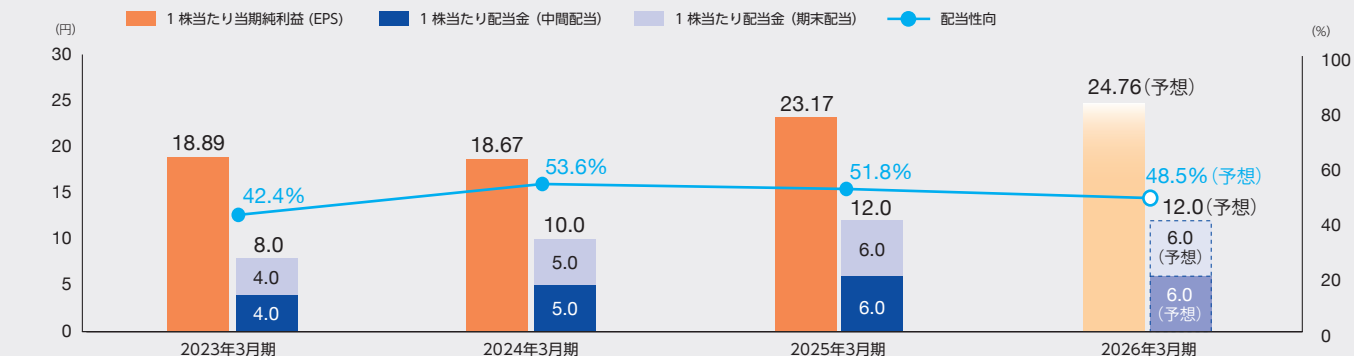
経常利益 **11,855** 百万円



セグメント別構成比



1株当たり当期純利益・配当金・配当性向



特集 事業紹介

DX&ストック型ビジネス事業 DXの力で、企業の持続的な成長を支援し社会に貢献する

DX&ストック型ビジネス事業 DXデザイン本部長にインタビュー

ノーコードツール「Canbus.」で顧客のDXを推進

DX&ストック型ビジネス事業では、自社開発のITツールやクラウドサービスの提案・導入・サポートを通じて、お客様のDX(デジタル・トランスフォーメーション)推進をご支援しています。現在は特に、自社開発のノーコードプラットフォーム「Canbus.(キャンバス・ドット)」を中心としたサービスの提供を推し進めております。

「Canbus.」は、専門的なプログラミング知識がなくても業務アプリケーションをつくることのできる、ノーコードのアプリ開発プラットフォームです。「紙やエクセルで行っていた業務をもっと効率化したい」「デジタル化を進めたいけれども、どうすれば良いかわからない」といったニーズにお応えすべく、開発いたしました。

導入時のお悩みも「Canbus.Lab」でトータルに支援

「Canbus.」がお客様のあらゆる業務のDXを進める機能性

を持つ一方で、お客様からは「実際にどう運用すればよいのか」「社内にどう展開するか」「導入を進める人材がいない」といった導入面での相談も増えてまいりました。そこで私たちは、お客様と伴走しながらDXプロセス全体を支援するディレクションサービス「Canbus.Lab(キャンバス・ラボ)」を開始しました。業務の棚卸しからアプリ設計、導入・定着のサポートまで、一貫してお客様に寄り添う点が評価され、多くの引き合いをいただいています。

AI連携で業務改善の可能性をさらに拡大

現在、DX領域においても非常に注目されているのがAI(人工知能)の活用です。AIを組み合わせることで、業務改善のスピードを飛躍的にアップさせることが期待されています。私たちは既に「Canbus.」とAIを組み合わせた「Canbus.AI」をリリースしております。これは蓄積した問い合わせ対応のデータをAIが学習し、回答を自動生成するツールです。AIはこれから

も様々な新しい技術が出てくる分野ですので、私たちもさらなる研究開発に取り組みたいと考えています。

DXを未来につなげる、社会への責任と挑戦

引き続き、「Canbus.」を核としながら、導入支援の「Canbus.Lab」からAIとの連携、業務特化型パッケージシリーズ等へとサービスの幅をより一層広げてまいります。また、他の事業本部とも連携し、「ALLシステナ」でお客様により価値のあるソリューションを届けたいと考えています。

私たちが取り組むDX推進は、単なる業務効率化だけではありません。IT人材不足、働き方改革、高齢化社会への対応など、日本社会が抱える構造的な課題に対し、テクノロジーの力で応えることも重要な使命であると感じています。また、お客様に当社のノウハウをお伝えすることで、新たなIT人材が育つという“人づくり”の面でも貢献できれば幸いです。DX&ストック型ビジネス事業の今後にぜひご期待ください。



【取材協力】
執行役員
DXデザイン本部長
水田 潤

システナオリジナルサービス

ノーコードプラットフォーム

[データを蓄積／共有／活用]



「Canbus.」はビジネスに必要なデータを導き出すための多角的なデータを蓄積し、あらゆるステークホルダーとの共有を実現。蓄積・共有し、分析されたデータは、営業マーケティング、顧客満足度など様々な活動を戦略的に支援し部門の事業拡大に貢献します。

詳しくはWEBへ



<https://canbus.com/>

業務改善、DX推進を支援する「Canbus.Lab」

【基本的な支援の流れ】

営業担当者との
打ち合わせ・提案



DXを進めたい

IT人材不足

業務を仕組み化したい

経験豊富な担当者による
コンサルティング支援



・現状把握
・タスクの棚卸
・業務プロセス整理
・支援体制検討 etc...

Canbus.Lab

必要な人材をアサインして
チーム体制で仕組み化支援



強力なノウハウとフォロー体制

情報システム
部 情報システム
部 情報システム
部
クラウド
部 クラウド
部 クラウド
部
AI部 部 AI部 部 AI部 部
開発部 部 開発部 部 開発部 部
IT支援
部 IT支援
部 IT支援
部

その他DXを実現するサービス群

Cloudstep

Web Shelter®
【ウェブシェルター】

Canbus.
Factory

Topics

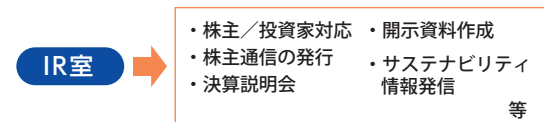
ESG 指名・報酬委員会の設置

取締役の指名や報酬等の取締役会の決定における独立性・客観性と説明責任を強化するため、2025年3月27日より任意の「指名・報酬委員会」を設置いたしました。今後ともコーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。



IR IR室の新設

株主や投資家の皆様とのコミュニケーションをより一層強化するため、IRに関する専任部署として、経営管理部にIR室を設置いたしました。タイムリーかつ分かりやすい情報発信にさらに努めてまいります。



IR 日本株ネットメディア「かぶりッジ」にて社長インタビュー動画が掲載

取締役社長・三浦賢治のインタビュー記事と動画が掲載されました。当社グループの強みや成長戦略を語っていますので、ぜひ動画をご覧ください。



<https://kabu.bridge-salon.jp/interview-2317/>

会社の概況

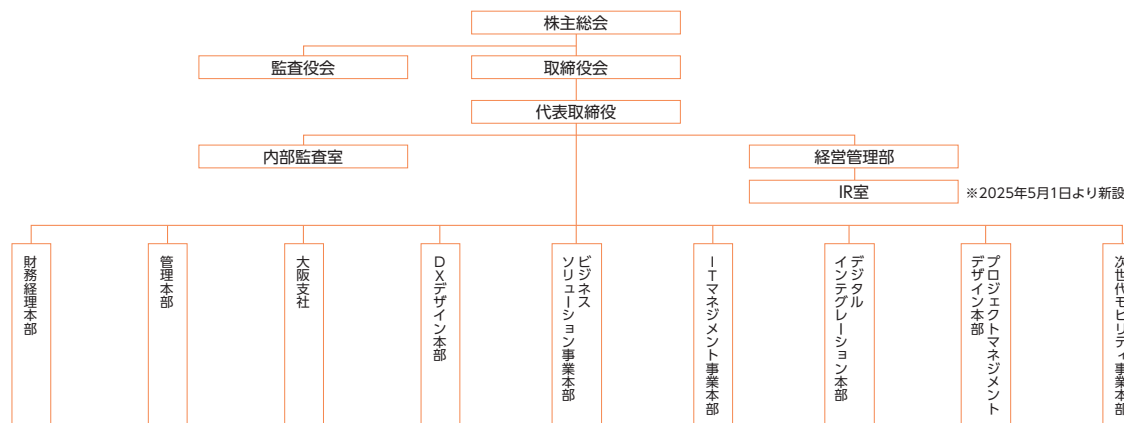
会社概要 (2025年4月1日現在)

社名	株式会社システナ
設立	1983(昭和58)年3月
資本金	15億1,375万円
従業員数	単体：4,182名 / 連結：5,799名
加盟団体	日本コンピュータシステム販売店協会(JCOSA) 一般社団法人東京都情報産業協会(IIT) 日本情報技術取引所(JIET) MONETコンソーシアム

役員 (2025年6月20日現在)

代表取締役会長	逸見 愛親
取締役社長	三浦 賢治
専務取締役	逸見 真吾
常務取締役	小谷 寛
取締役	田口 誠
取締役	藤井 宏幸
取締役	西川 誠一郎
取締役(社外)	伊藤 麻里
取締役(社外)	逸見 圭朗
取締役(社外)	黒崎 力蔵
取締役(社外)	齊藤 一典
常勤監査役(社外)	有田 敏二
監査役(社外)	中村 嘉宏
監査役(社外)	阿田川 博
監査役(社外)	徳尾野 信成

組織図



株式の状況 (2025年3月31日現在)

発行可能株式総数 1,478,400,000 株

発行済株式の総数 425,880,000 株 (自己株式66,871,563株を含む)

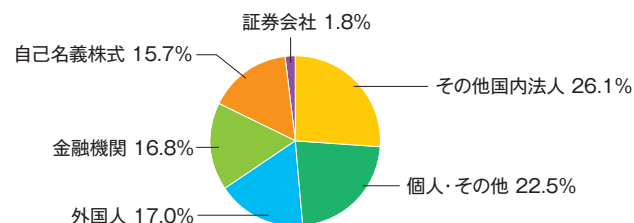
株主総数 42,925名

大株主 (上位10名) (2025年3月31日現在)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
SMSホールディングス有限会社	104,047,200	28.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	42,636,800	11.87
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	23,369,200	6.50
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	9,078,735	2.52
システナ社員持株会	7,378,560	2.05
JP MORGAN CHASE BANK 385781	3,811,352	1.06
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234	3,804,500	1.05
三浦 賢治	2,919,800	0.81
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	2,871,323	0.79
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE FIDELITY FUNDS	2,540,900	0.70

(注) 1. 当社は、自己株式を66,871,563株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

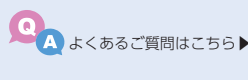
所有者別株式分布状況 (2025年3月31日現在)



この印刷物は、FSC® 森林認証紙と植物油インキを使用して印刷されています。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	
定時株主総会	毎年6月	
基準日	定時株主総会	毎年3月31日
	期末配当	毎年3月31日
	中間配当	毎年9月30日
	なお、その他必要がある場合は、あらかじめ公告して基準日を定めます。	
単元株式数	100株	
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社	
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部	
電話照会先	フリーダイヤル：0120-782-031 受付時間 平日9:00～17:00(銀行休業日を除く) ●株式に関するお手続き https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/	
上場金融商品取引所	東京証券取引所プライム市場	
証券コード	2317	
公告方法	電子公告により、当社ホームページ(https://www.systema.co.jp/)に掲載いたします。ただし、電子公告を行うことができない事故、その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。	



住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払いのお申出先について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

フリーダイヤル：0120-782-031
受付時間 平日9:00～17:00(銀行休業日を除く)

詳細なIR情報をはじめ、サービスのご案内、コンプライアンスへの取り組みなど最新の情報をご覧ください。

ホームページ

<https://www.systema.co.jp/>



Facebook

<https://www.facebook.com/systema.official>



X

<https://x.com/systemaofficial>



Instagram

https://www.instagram.com/systema_official



TikTok

https://www.tiktok.com/@systema_official

